

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	難民就職促進費		担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和55年度		担当課室	企画課就労支援室	就労支援室長 畑 俊一			
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・インドシナ難民の定住対策について(昭和55年6月17日閣議了解) ・難民対策について(平成14年8月7日閣議了解) ・インドシナ難民対策について(平成15年3月14日閣議了解) ・第三国定住による難民の受入れに関するパイロットケースの実施について(平成20年12月16日閣議了解) 				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	難民が、言葉や生活習慣が異なる我が国に定住し、安定した生活を営むためには、早期就職により安定した収入を得ることが必要不可欠であることから、定住支援施設等に職業相談員を配置し、職業相談・就職指導、職業紹介等を実施し、難民の自立を促すことにより、難民の我が国における自立・定住を目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「条約難民」及び平成22年度から5年間のパイロットケースとして受け入れている「第三国定住難民」の就労自立による定住促進を図るとともに、既に受け入れている「インドシナ難民」の就労の安定を図るため、定住支援施設等に職業相談員を配置して、職業相談・職業紹介を行うとともに、職場適応訓練等による支援を実施している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	17	25	28	27	27	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	17	25	28	27	27		
	執行額	17	25	28				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	就職者数50人以上			人	54	40	40	50
			達成度	%	108%	80%	80%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	職業相談件数				1,265 (1,250)	1,010 (1,250)	969 (1,250)	— (1,000)
単位当たりコスト	28,925(円/件)		算出根拠	平成24年度執行額(28,028千円)を平成24年度職業相談件数(969件)で除して得た額。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	委託費	27	27					
	計	27	27					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	難民が、言葉や生活習慣が異なる我が国に定住し、安定した生活を営むためには、早期就職により安定した収入を得ることが必要不可欠であることから、職業相談や職業紹介等を実施し、難民の我が国における自立・定住を目的とする本事業については、国費を投入すべき事業であると考えている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	上記の理由から、閣議了解等に基づき、難民に対して就労支援を行うことは、国が計画的に推進すべき事業であると考えている。なお、難民に対して就職支援を実施するに当たっては、難民に対してきめ細やかな支援を実施することが可能なノウハウ等を有している民間団体を選定し、委託している。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	難民の自立・定住という明確な政策目標の達成手段として位置付けられており、また上記の理由から、優先度の高い事業であると考えている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募により委託先を選定しており、支出先の選定は妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものに限定していることから、単位当たりコストの水準については、概ね妥当であると考えている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	委託費の精算に当たっては、使途が事業目的に沿った支出となっているか、真に必要なものに限定されているかを精査している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	難民に対してきめ細やかな就職支援を実施することが可能なノウハウ等を有している民間団体へ委託して事業を行うことで、より実効性の高い事業が可能となっていると考えている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね、当初見込みに見合った活動実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度においては、職業相談件数969件、就職者数40人と当初の見込みは下回ったものの一定程度の実績を挙げている。引き続き、前年度の執行状況、行政需要等を的確に分析した上で効率的な事業の実施に努めること。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	難民就職促進費は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	562	平成23年	511	平成24年	453

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国

厚生労働省
(28百万円)

関係省庁との連絡・調整、地方労働局における実績の取りまとめ。



【公募・委託】

A. (公財) アジア福祉教育財団難民事業本部
(28百万円)

職場適応訓練費の支給、職業相談員による職業相談、職場定着支援等。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.(公財)アジア福祉教育財団難民事業本部			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	難民の就職援助に必要な経費	15.3			
人件費	人件費	9.4			
管理費	事業に必要な管理経費等	2.0			
消費税	消費税	1.3			
計		28	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア福祉教育財団難民事業本部	難民等の就労自立による定着等を図るため、職業相談・職業紹介、訓練受講援助費等の支給等による支援を実施する。	28	1者 (公募)	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					